

使命、役割

部が浜松市民に果たすべき使命、役割

社会環境の変化などを背景に、教育に関するさまざまな課題が生じています。そのため、子どもたちが次の時代を担う市民として自立するために、家庭や地域、学校がそれぞれの役割を果たし、ともに子どもの教育に責任をもつことが求められています。

こうした状況に応え、教育行政の重要施策の企画、教育委員会の運営、学校施設や教材・教具等の整備、教職員の任免や給与・サービス、児童生徒の就学、育英事業、教育課程や学習指導、青少年健全育成、学校保健、学校給食など推進する役割を担います。

ビジョン

部が目指すべき将来像

夢と希望をもって学ぶことができる園・学校づくり

子ども、家庭、地域、教職員が信頼関係を築く中で、一人ひとりの子どもが大切にされ、互いに協調しながら個人として自立し、夢と希望をもって生活する幼稚園や学校を実現します。

経営方針

計画実行の方向性、進め方

教育総合計画の推進

教育総合計画は、本市独自の教育行政の指針です。子どもや地域の実態を踏まえ、幼稚園や学校がそれぞれの特色を活かし、教育目標を具現するために、教育総合計画を推進します。

市民(納税者)の視点	行政改革の視点
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 学校施設の整備等、安全安心で快適な学習環境を整えます。 ▶ 高い専門性と教育への情熱をもった教職員を育成し、市民から信頼される学校をつくります。 ▶ 生涯学習の視点に立った学校教育を推進し、未来の浜松を担う子どもの育成を目指します。 ▶ 地域に根差した特色ある教育活動を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 限られた予算を効果的、効率的に活用するために、部全体の事務事業の費用対効果を検証するとともに、事業の優先順位付け及び選択を徹底します。 ▶ はままつの教育を戦略的に推進する事業を中心に、予算の配分を図ります。 ▶ 教育課題の解消に向け、スピードある対応に努めます。
財務・コストの視点	組織・人材の視点
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各種事業の効率的、効果的な展開を行うために、政策の「選択と集中」を図ります。 ▶ 事業内容を見直したうえで、地域やNPO、民間活力導入などを推進します。 ▶ 事業実施にあたり、限られた予算を効果的、効率的に活用します。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 時代の要請に応じた柔軟な対応ができ、危機管理意識をもった職員を育成します。 ▶ ミッションやビジョンが着実に達成できるような組織編成を行うとともに、指導主事及び事務職員の有効な配置に努めます。 ▶ 事務局における事務の効率化を図ります。

経営資源

平成 21 年度の部の経営に要する資源

◆学校教育部の組織

平成 20 年度	⇒	平成 21 年度
教育総務課		教育総務課
教育委員会に関する事項 教育行政の重要施策の企画・総括に関する事項 児童生徒の就学に関する事項 児童生徒の就学援助に関する事項		教育委員会に関する事項 教育行政の重要施策の企画・総括に関する事項 児童生徒の就学に関する事項 児童生徒の就学援助に関する事項
学校施設課		学校施設課
学校施設等の整備と総合調整に関する事項 学校の教材、教具等の整備に関する事項		学校施設等の整備と総合調整に関する事項 学校の教材、教具等の整備に関する事項
教職員課		教職員課
県費負担教職員の人事、給与に関する事項 市費負担教職員の任免、給与、服務等に関する事項		県費負担教職員の人事、給与に関する事項 市費負担教職員の任免、給与、服務等に関する事項
天竜川・浜名湖地区総合教育センター		天竜川・浜名湖地区総合教育センター
教育センターの企画、運営及び調査に関する事項		教育センターの企画、運営及び調査に関する事項
指導課		指導課
学校における教育課程、学習指導等に関する事項 教育相談に関する事項		学校における教育課程、学習指導等に関する事項 発達支援教育に関する事項 教育相談に関する事項
浜松市立高校		浜松市立高校
浜松市立高校の管理運営に関する事項		浜松市立高校の管理運営に関する事項
こども安全課		こども安全課
学校給食に関する事項 学校保健に関する事項 青少年健全育成会事業に関する事項		学校給食に関する事項 学校保健に関する事項 青少年健全育成会事業に関する事項

学校教育部戦略計画 2009 評価レポート

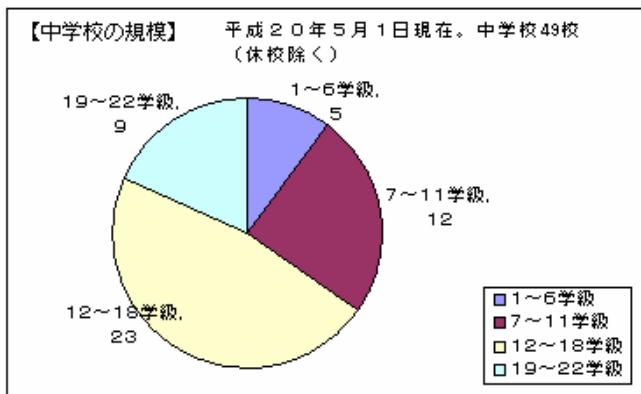
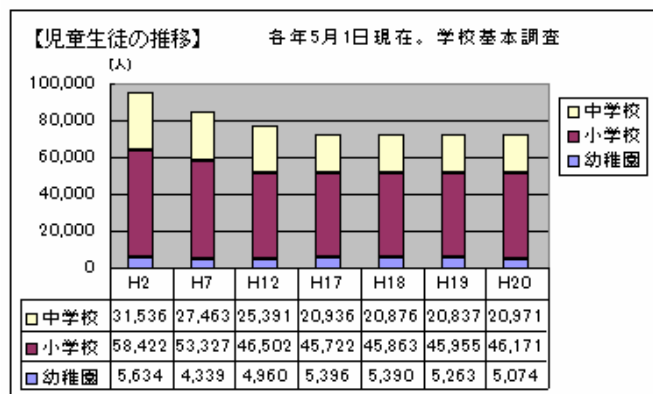
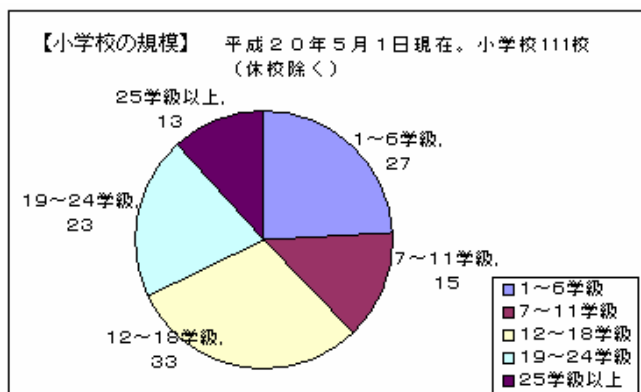
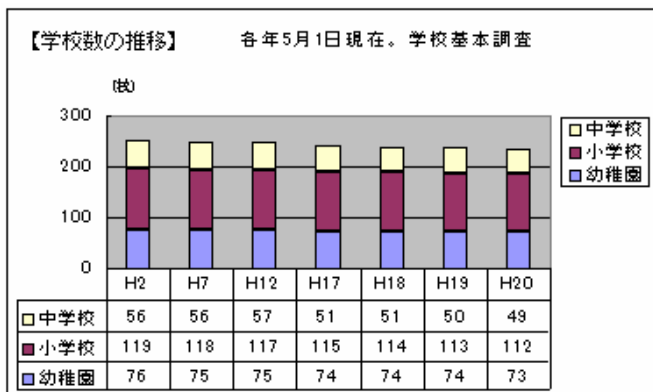
◆ 職員数(平成 21 年度組織ベース) (人数)			◆ 予算規模(平成 21 年度組織ベース) (千円)			
学校教育部職員			学校教育部予算			
	H20 年度	H21 年度		H20 年度	H21 年度	
計	216	218	一般会計	事業費	11,475,249	12,956,386
部長等	1	1		国庫支出金	1,120,873	1,052,033
教育総務課	22	25		県支出金	14,654	5,724
学校施設課	23	23		市債	899,000	1,807,000
教職員課	23	23		受益者負担分	0	0
指導課	29	29		その他	1,293,079	1,426,381
こども安全課	30	29		一般財源	8,147,643	8,665,248
天竜川・浜名湖地区総合教育センター	11	11		繰越額	319,975	261,653
浜松市立高校	77	77		人件費	1,728,000	1,712,000
平成 20 年度⇒平成 21 年度 増減の理由					正規職員(人工×8000 千円)	1,720,000
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事務局内の見直し(教育総務課) <ul style="list-style-type: none"> ・官房スタッフの設置 ・規模適正化事務等の業務増 ➢ 指定管理施設の見直し(こども安全課) <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理更新に伴う派遣職員の見直しによる減 			一般会計	非常勤(人工×2800 千円)	123,200	134,400
				再任用(人工×2600 千円)	0	2,600
				育英会計	100,000	106,200
				学災会計	27,573	18,000
				一般会計繰入金	11,043	5,168
			平成 20 年度⇒平成 21 年度 増減の理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ➢ 就学援助支給者数の増(教育総務課) ➢ 積志小学校、双葉小学校、天竜給食センター建設事業の増(学校施設課) ➢ 学校教育指導支援員等の配置数の増(教職員課) ➢ ㊦モザイカルチャー制作事業(指導課) ➢ 生きた英語力育成事業、外国人子ども教育支援推進事業の増(指導課) ➢ 調理委託(新規 8 校分)(こども安全課) 			
			*事業費は、予算上の人件費を除いた金額			

環境分析

社会経済環境の変化

	機会 (OPPORTUNITIES)	脅威 (THREATS)
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 情報公開、開かれた学校に対する期待 ➤ 夢や希望をはぐくみ、豊かな心や人間性を育てる、個に応じた教育への要望 ➤ 個々の学習レベルに応じた、きめ細かな学習指導への要求の高まり ➤ 安心して快適に学習できる学校施設の要望 ➤ 発達障害者支援法の実施 ➤ 食育基本法実施など食育への意識の高まり ➤ 外国人の子ども増加に伴う教育支援必要性の高まり ➤ 防災意識の高まりと学校安全に対する要請 ➤ 学校耐震化補助の拡充 ➤ 教員免許更新制の導入 ➤ 小中学校学習指導要領の改訂 ➤ 新幼稚園教育要領の実施 ➤ 小中学校教科書採択替え ➤ 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の制定 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 家庭、地域の教育力低下 ➤ 不登校、非行や問題行動の低年齢化、広域化 ➤ 育児放棄、児童虐待、痴漢や誘拐、不審者侵入、強盗等子どもの安全を脅かす事件の増加 ➤ 児童生徒の登下校及び学校内における安全対策強化に対する不安 ➤ 情報モラルに起因したトラブル等の増加 ➤ 少子化、過疎化による児童生徒数の減少 ➤ 理不尽な要求や学校給食費未納保護者等の増加 ➤ 子どもの生活習慣病の増加 ➤ 食の安全に対する不安 ➤ 日本語能力が十分でない外国人児童生徒の増加 ➤ 学力、学習意欲の二極化傾向 ➤ 児童生徒を取り巻く社会環境 (24 時間営業店舗や大型ゲームセンターの増加等) の変化と基本的な生活習慣の乱れ ➤ 景気の低迷による雇用の悪化
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 広大な市域の多様な教育機会、環境の活用 ➤ 教育総合計画の策定 ➤ 学校規模適正化基本方針の策定 ➤ 教育支援体制の充実 (支援員制度・相談業務・奨学金等) ➤ 市食育推進計画の策定 (地産地消率の目標設定、食育の推進) ➤ 情報化社会に対応した情報機器の充実 ➤ 浜松市立の高等学校保有 ➤ 組織のフラット化による事務局体制強化 ➤ 児童相談所への職員の派遣 ➤ 外国人児童生徒への就学ガイダンスの充実をはじめ、教育相談支援センターの相談員による就学支援 ➤ 外国語のできる職員の配置 ➤ 学びネットワークにおける学力定着度調査結果の有効な活用 ➤ 発達相談支援センター等との連携強化 ➤ 学校評価ガイドラインの作成、提示 ➤ 指導技術の伝承を目指す教師塾の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 指導力不足教員の存在 ➤ 教育委員会と学校との一体感 ➤ 市域の拡大による緊急時対応 ➤ 学校間の規模の格差拡大 ➤ 多くの学校、園における校舎、園舎、体育館等の老朽化 ➤ 支援が必要な児童生徒への組織や体制整備の充実に対する要望 ➤ 小1プロブレム、中1ギャップなど学校不適應を起こす子どもへの支援 ➤ 多様な価値観を持つ保護者や深刻な問題行動を起こす児童生徒、専門的な治療を必要とする児童生徒への対応の困難さ

学校教育部戦略計画 2009 評価レポート



政策体系

総合計画体系

<都市の将来像>

市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」

<政策の柱>

<分野>

個性・感性・世界性がきらめく文化創造都市

教育、文化、スポーツ分野

<基本政策>

<部>

夢と希望をもって学ぶことができる園・学校づくり

学校教育部

<政策(重点事業)>

<課>

教育行政の統括運営

教育総務課

➢教育総合計画推進事業 ➢学校規模適正化推進事業 ➢スクールバス運行事業

園児・児童・生徒の適正な学籍管理及び就学支援

教育総務課

幼稚園・学校教育の円滑な推進

学校施設課

➢幼稚園運営事業

安心して学べる教育環境の創出

学校施設課

➢学校・幼稚園規模適正化建設・施設整備事業 ➢学校・幼稚園建設事業

➢学校・幼稚園施設整備事業

給食センター施設の整備充実

学校施設課

学校体育施設の整備充実

学校施設課

災害復旧経費の確保

学校施設課

教職員の適正な人事管理と指導の充実

教職員課

➢発達支援教育推進事業 ➢学校(幼稚園)教育指導支援員配置事業

職員の適正な人事管理

教職員課

教職員研修の充実と資質の向上

天竜川・浜名湖地区総合教育センター

➢教職員研修事業

生きる力を育てる学校教育の推進

指導課

➢生きた英語力育成事業 ➢不登校児支援推進事業 ➢発達支援教育推進事業

➢生徒指導事業 ➢音楽等発表会開催事業 ➢外国人子ども教育支援推進事業

➢理科支援等配置事業

高等学校教育の推進

浜松市立高校

学校教育における保健安全・給食の推進

こども安全課

給食センターにおける給食の管理運営

こども安全課

青少年の健全育成の推進

こども安全課

➢青少年健全育成事業 ➢青少年支援体験活動事業

安全・安心な教育環境の推進

こども安全課

➢学校給食指導事業 ➢地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

学童等災害共済事業の推進

こども安全課

目標

ビジョン実現に向けての目標値(平成 22 年度を目途とする指標)

指標	目標				
	実績				
	H18	H19	H20	H21	H22
1 自分の将来に対するはっきりとした夢や希望をもっていると応える子どもの割合 (上段：小学校、下段：中学校) 備考：教育総務課調べ	—	—	—	—	90%
	84%	86.6%	88.1%	88.6%	80%
2 授業の内容がよくわかると答える子どもの割合 (上段：小学校、下段：中学校) 備考：教育総務課調べ	—	—	—	—	95%
	88%	88.5%	91.9%	91.8%	85%
3 教育総合計画に関する各学校の取組状況 備考：教育総務課調べ	—	—	—	—	良好
		概ね良好	良好	良好	
4 学校規模適正化基本方針に基づく取組状況 備考：教育総務課調べ	—	—	—	—	田沢小・久留女木小・渋川小が統合 川名小を井伊谷小に統合
	滝沢小を都田小に統合	基本方針策定	南小・高砂小が統合し、双葉小開校 龍山中を光が丘中に統合	南庄内幼稚園を休園	
5 学校施設の計画的な整備 備考：学校施設課調べ	—	76 か所	76 か所	76 か所	76 か所
	35 か所	71 か所	94 か所	83 か所	
6 少人数指導、習熟度別学習等の個に応じた指導充実のための支援員配置 備考：支援を必要とする学校への充足率	—	466 人 90.1%	517 人 100%	517 人 100%	517 人 100%
	480 人 92.8%	491 人 95.0%	514 人 99.4%	550 人 106.4%	
7 発達支援教育指導員の配置 備考：支援員を必要とする学校への充足率	—	51 人 73.9%	64 人 92.8%	69 人 100%	69 人 100%
	36 人 52.2%	51 人 73.9%	67 人 97.1%	80 人 115.9%	
8 確かな学力の定着（全教科平均正答率） 備考：学習内容定着度調査	—	90%	90%	90%	90%
	77.1%	75.9%	77.5%	74.9%	
9 登校を含めて好ましい変化が見られるようになった不登校児童生徒数の割合 備考：生徒指導上の諸問題定期調査	—	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上
	57.0%	41.2%	42.4%	38.3%	
10 学校給食の民間委託の拡充 (平成 18 年度からの状況) 備考：こども安全課調べ	—	14 校	22 校	29 校	34 校 給食センター 1 か所
	7 校	14 校	22 校	30 校	

重点事業

目標達成に向けて重点的に取り組む手段

①教育総合計画推進事業		所管名	教育総務課
《事業概要》		平成 21 年度予算	896 千円
<p>教育総合計画に掲げた諸事業の推進を図るとともに、その進捗状況について評価検証を行い、次年度以降の政策展開に反映させます。</p> <p>また、小中学校の枠組みを超え 9 年間を見通した「浜松版小中一貫校」の早期実現を目指します。</p>			
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業	I-2
《事業成果》		平成 21 年度決算	598 千円
<p>平成 19 年 4 月に策定した「浜松市教育総合計画」の進捗状況について、評価検証を行い、取組の成果等を学校と共有し、計画の推進に努めることができました。</p> <p>また、「小中一貫校」の対象地区(引佐北部中、庄内中及び中部中校区)を定めるとともに、小中一貫教育基本方針の改訂案を作成し、平成 22 年度から全中学校区を対象に小中一貫教育を推進していくための準備を行うことができました。</p>			
②学校規模適正化推進事業		所管名	教育総務課、学校施設課
《事業概要》		平成 21 年度予算	2,186,728 千円
<p>子どもの教育環境向上を目指し、保護者、学校、地域と連携して学校規模適正化を推進し、統廃合に伴う学校整備を進めます。</p>			
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業	
《事業成果》		平成 21 年度決算	1,709,443 千円
<p>平成 22 年 3 月に 4 小学校(川名小、田沢小、久留女木小、渋川小)を閉校しました。</p> <p>川名小は井伊谷小に統合することになり、田沢小、久留女木小、渋川小は 3 小学校が統合して「引佐北部小」となることで、これらの学校の教育環境の向上が図られました。</p> <p>また、他の小規模校・園に対しても、保護者との意見交換会を開催し、今後の学校規模適正化に向けて、一定の理解を得ることができるように努めました。</p> <p>施設面では双葉小学校の校舎が完成し、五島・遠州浜小学校統合の新校舎建設工事に着手しました。引佐北部地区 3 小学校の統合のための整備や内野地区 2 幼稚園統合新園の造成工事を行いました。</p>			
③スクールバス運行事業		所管名	教育総務課
《事業概要》		平成 21 年度予算	114,221 千円
<p>学校の統廃合及び各地域の地理的条件等で遠距離通学となる園児、児童、生徒が安心して利用できる通学手段としてスクールバスを運行します。</p>			
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業	
《事業成果》		平成 21 年度決算	105,043 千円
<p>浜松・雄踏・天竜・春野・水窪・佐久間・龍山・引佐地区において、委託によりスクールバスを運行しました。以前、直営で行っていた運行業務も現在はすべて民間委託しており、平成 21 年度からは、車両の更新についてもリース化を開始するなど事業改善に取り組みました。新たに南庄内地域から北庄内幼稚園へのスクールバス運行、龍山地域から光が丘中へのスクールバスの運行を開始しました。これまでの統廃合等の結果、遠距離通学・通園を余儀なくされた、8 小学校、5 中学校及び 5 幼稚園の児童等 666 人(平成 21 年 4 月 1 日時点)についての円滑な通学・通園が可能となりました。</p>			

学校教育部戦略計画 2009 評価レポート

④学校、幼稚園建設事業	所管名	学校施設課
《事業概要》	平成 21 年度予算	1,351,679 千円
小学校、中学校、幼稚園などの校舎等改築を行い、老朽化への対応や耐震性能の強化など、子どもたちが安心して学習することのできる施設を目指します。		
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業 I-2
《事業成果》	平成 21 年度決算	1,314,523 千円
積志小学校の校舎改築工事(プールと運動場整備を除く)と入野中学校の校舎増築工事が完了しました。		

⑤学校・幼稚園施設整備事業	所管名	学校施設課
《事業概要》	平成 21 年度予算	706,302 千円
小学校、中学校、幼稚園などの施設の維持・補修等を行い、子どもたちが安心して学習することのできる施設を目指します。		
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業 I-1
《事業成果》	平成 21 年度決算	695,152 千円
内野小学校のプール改修工事、高台中学校の給排水管改修工事、引佐幼稚園園庭拡幅工事など、必要な改修や補修等を行いました。		

⑥幼稚園運営事業	所管名	教育総務課、学校施設課、教職員課、指導課
《事業概要》	平成 21 年度予算	179,643 千円
市内 67 園の幼稚園を適正に管理・運営し、園児が安心して学べる環境づくりを進めます。 また、保育需要、待機児童数を踏まえ、新たに市立幼稚園 1 園で預かり保育を実施します。		
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業 I-1
《事業成果》	平成 21 年度決算	166,222 千円
「預かり保育」については、21 年 4 月から 2 園(豊西幼、赤佐幼)で実施するとともに、22 年度からの実施園(白脇幼)を選定し、そのための施設整備を行うことで、地域の保育ニーズに対応することができました。		

⑦発達支援教育推進事業	所管名	教職員課、指導課
《事業概要》	平成 21 年度予算	81,591 千円
心身に障害のある児童・生徒が在籍する小・中学校に対して指導員やスクールヘルパーなどの支援員・補助員を配置し、充実した発達支援教育を推進するとともに、すべての子どもへの適正な教育を考えるための調査・指導を行い、その結果に応じて適切な就学機会の提供を図ります。また、学習障害(LD)等のある子どもや言語面での教育的な働き掛けが必要な子どもを対象に通級指導教室を開催します。		
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業 I-2
《事業成果》	平成 21 年度決算	79,378 千円
<p>1 発達支援教育指導員等配置事業 学習上困難を示す児童・生徒のいる小・中学校 53 校にスクールヘルパー73 人を配置しました。また、取り出し指導の必要な児童・生徒のいる小・中学校に開設した発達支援教室に発達支援教育指導員 37 人を配置しました。このことにより、障がいのある児童・生徒が充実した学校生活を送ることができました。</p> <p>2 共生・共育推進事業 5 校を発達支援教育推進校として指定し、居住地の障害児との交流を通して、子どもたちが障がいのあるなしにかかわらず地域の中で楽しく生活を送る基盤づくりを進めることができました。</p> <p>3 就学指導委員会等運営事業 ① 就学指導委員会では 5 9 5 人の子どもの状況を調査・検討し、支援が必要な子どもの適正な就学先を判断することができました。提案した就学先進学率は、県立特別支援学校 73.2%、発達支援学級 57.6%でした。 ② 発達支援教育専門家チームを 2 0 校(園)に派遣し、発達障害等のある児童・生徒の状況を調査し、適切な支援内容を提案することができました。 ③ 発達支援教室 8 教室開設し、発達障害等のある児童生徒へ支援することができました。</p> <p>4 幼児・児童ことばの教室運営事業 市内 9 校になり、市内全区において指導することができました。</p>		

学校教育部戦略計画 2009 評価レポート

⑧学校(幼稚園)教育指導支援員等配置事業	所管名	教職員課
《事業概要》	平成 21 年度予算	298,705 千円
小・中学校に国語・算数指導員や図書館補助員、幼稚園にキッズサポーターなどの支援員・補助員を配置し、個に応じたきめ細かな指導を実施します。		
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業 I-2
《事業成果》	平成 21 年度決算	290,079 千円
<p>児童・生徒や園児一人一人にきめ細かな指導・支援をするため、小・中学校、幼稚園に支援員・補助員を配置しました。小学校においては、学習支援員、低学年多人数学級支援員、学校図書館補助員、複式学級等支援員及び指導支援員として 279 人を配置しました。中学校においては、養護教諭補助員、学校図書館補助員及び指導支援員として 62 人を配置しました。幼稚園においては、キッズサポーター 133 人を配置しました。それぞれの目的をもって支援員・補助員を配置することで、子どもたちの学校・園生活への円滑な適応が図られました。</p>		

⑨生きた英語力育成事業	所管名	指導課
《事業概要》	平成 21 年度予算	112,124 千円
<p>学習指導要領改訂に伴い 23 年度から小学校外国語活動が導入されます。浜松市としては、21 年度から外国語活動を先行実施するために、ALT(外国語指導助手)を増員します。児童生徒の英語や外国に対する興味を高めるとともに、英語の実践的コミュニケーション能力の向上を図るために、ALTを小・中学校及び市立高等学校に配置します。</p>		
市戦略対象事業	戦略 2、6	マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	111,550 千円
<p>108 校の小学校において、40 人の ALT により年間数回程度の日本人教師と ALT とのチームティーチングの外国語活動を行い、子どもたちは生きた英語に触れ、英語力を向上させるとともに英語や外国の文化に対する興味や関心を高めることができました。</p> <p>また、全ての中学校で言語教材の授業において、英語を母国語として話す ALT の英語に慣れることができました。英語による簡単なコミュニケーション活動に取り組むことにより、将来に向かって英語を実生活に生かそうとする姿勢が見られるようになりました。</p>		

⑩不登校児支援推進事業	所管名	指導課
《事業概要》	平成 21 年度予算	28,849 千円
<p>不登校児童生徒の学校復帰や将来の社会自立を目指して、適応指導教室(西区に新設)を市内5か所に開設、天竜区に自然体験や交流活動の場として「ほっとエリア阿多古」を新設するとともに、学校や関係機関と連携をして教育相談を実施します。</p>		
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業 I-2
《事業成果》	平成 21 年度決算	28,789 千円
<ol style="list-style-type: none"> 市内 5 か所の適応指導教室の通級登録人数は、合計 105 名でした。これは市内不登校児童生徒数の 12%程度ですが、料理教室や遠足などの多様な触れ合い活動を通して自立と再登校を支援できました。 ほっとエリア阿多古では年 13 回実施し、スポーツ教室やりんご狩り体験等を行いました。市内の不登校児童生徒が地元の指導者や同じ立場の他児童生徒との触れ合う場となりました。 不登校や不適応についての相談は、センターで 304 件、各区で 210 件ありました。 		

学校教育部戦略計画 2009 評価レポート

⑪生徒指導事業	所管名	指導課
《事業概要》	平成 21 年度予算	81,821 千円
<p>(新規)スクールソーシャルワーク事業 問題を抱えた児童生徒の課題を多用な支援方法で解決を図るために、教育に関する知識と社会福祉等の専門的な知識や技術を持ったスクールソーシャルワーカーを東区の6中学校に配置するとともに、必要に応じて他の小中学校へも派遣します。 スクールカウンセリング事業 学校内の相談体制を確立し、年々増加する児童生徒の不登校やいじめ等に対応するとともに、未然防止及び早期把握、早期対応のためにスクールカウンセラーを小・中学校及び市立高等学校に配置します。</p>		
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	80,265 千円
<p>学校生活の様々な場面で、支援が必要な子どもにスクールソーシャルワーカーが寄り添ってサポートすることが、子どもの安心感や居場所づくりにつながるとともに、子どもの抱える問題の見立てや支援計画づくりに役立ちました。不登校や友人関係、家庭の問題等の相談に丁寧に対応できました。(相談人数 153 人) スクールカウンセラーが児童生徒や保護者への相談をすることにより、精神的に不安定な状況を理解したり、外部の医療機関につなげたりすることができました。発達障害がある児童生徒への支援をすることで安定感が図られました。(相談件数 16,132 件)</p>		

⑫外国人子ども教育支援推進事業	所管名	指導課
《事業概要》	平成 21 年度予算	79,493 千円
<p>外国人児童生徒への教育支援のために、日本語教室及び母国語教室、外国人相談員による就学ガイダンス、小中学校への外国人児童生徒就学支援員の配置やサポーターの派遣を行います。</p>		
市戦略対象事業	戦略 2、6	マニフェスト対象事業 I-2
《事業成果》	平成 21 年度決算	77,946 千円
<p>1 就学支援員を 8 人から 11 人に、就学サポーターを 30 人から 35 人に増員したことにより、支援を受けられる学校、児童生徒が増加しました。 2 日本語教室「はまっこ」の通級者数は、203 人であり、初期日本語指導に加え、学習につながる日本語指導を行いました。母国語教室「まつっこ」は、スペイン語教室を新設してポルトガル語 2、スペイン語 1、ベトナム語 1 の体制とし、通級者は、222 人でした。母国語を話せない外国人の子どもが母国の文化・言語に触れる機会となり、保護者から高く評価されました。 3 チラシの配布や外国人向け新聞への掲載を通じて就学を呼び掛けるとともに、電話・家庭訪問による就学への働き掛けを行いました。 4 9 か所の日本語・学習支援教室の活動を行う N P O、ボランティアの 4 団体に補助金を交付して支援しました。</p>		

⑬理科支援員等配置事業	所管名	指導課
《事業概要》	平成 21 年度予算	19,322 千円
<p>小学校 5・6 年生の理科授業に支援員を配置して観察・実験活動を充実させ、また特別講師を派遣して授業全体の充実も図ります。支援員の配置は、平成 19 年度から 5 年計画で全小学校を一巡(1 校あたり 60 週)させ、平成 21 年度は 35 校が対象となります。</p>		
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業 I-2
《事業成果》	平成 21 年度決算	19,295 千円
<p>本年度は 35 の小学校に各 1 名配置しました。支援員は、各校において 5・6 年理科の実験・観察の際に児童の支援や教員の補助をしたり、理科室・理科準備室の整備や教材開発支援を行ったりし、各校の理科教育の充実・発展に大きな貢献をしました。各小学校から高い評価を受けました。</p>		

学校教育部戦略計画 2009 評価レポート

⑭音楽等発表会開催事業	所管名	指導課
《事業概要》	平成 21 年度予算	10,757 千円
日ごろの音楽学習の成果を発表する場、また将来にわたって音楽を楽しむ資質を育てる場として、中学生を対象にアクトシティ浜松等で音楽発表会を実施します。		
市戦略対象事業	戦略 5	マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	7,036 千円
音響効果の優れた音楽ホールを市内の 14 中学校が自校の合唱コンクールや演奏会に活用し、音楽を楽しむことができました。学校の体育館とは比較にならない感動体験があり、質の高い環境の中での実施は鑑賞マナーの指導にも役立ちました。		

⑮青少年支援体験活動事業	所管名	子ども安全課
《事業概要》	平成 21 年度予算	2,675 千円
(新規) 学校や社会での生活に適応が困難となっている青少年に対し、地域企業・事業所、ボランティア団体等の協力を得て、職場体験や社会奉仕など立ち直りに向けた活動の支援をします。		
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	2,650 千円
学校や社会での生活に適応が困難な 20 歳未満の青少年を対象に、立ち直り支援活動を実施しました。職場体験やボランティア体験に結びつけることを前提に取り組んだ結果、29 名を受け入れることができました。その内、10 名が職場体験を実施、3 名がボランティア体験を実施、5 名が就職やアルバイト採用、4 名が学校復帰、1 名が他機関と連携することができました。		

⑯学校給食指導事業	所管名	子ども安全課
《事業概要》	平成 21 年度予算	1,095 千円
地産地消を推進するため、モデル校を指定し、調査・研究、実践します。また、学校給食従事者の資質向上と献立の充実を図るため、研修会を開催します。		
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業 I-2
《事業成果》	平成 21 年度決算	918 千円
学校給食における地産地消の推進に向けた取り組みを研究・調査するために、中郡小、三ヶ日西小、西部中をモデル校として「学校給食地場産品導入モデル事業」を実施し、生産者等から直接食材を購入しました。 子どもたちは食べ物のありがたさや地域の良さを再認識し、地域の方とのつながりも深めることができました。今後は、モデル事業の成果を活かし、献立作成者への最新の作況情報等の提供や、学校給食会による地場産品の加工品の発掘を進めます。 学校給食従事者の資質向上と献立の充実を図るために、夏休み等を利用して研修会を実施しました。		

⑰青少年健全育成事業	所管名	子ども安全課
《事業概要》	平成 21 年度予算	16,060 千円
地域の教育力を生かして、地域で子どもたちを見守り育てる気運が高まるよう地域の声掛け運動やメディアリテラシーへの啓発、「ケイタイデビューの約束」づくり運動等を推進します。また、関係機関との連携を深め、青少年の健全育成が実現できる地域づくりを進めます。		
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業 I-2
《事業成果》	平成 21 年度決算	16,060 千円
各地域健全育成会長によって構成される連絡協議会では、事業活性化委員会を開催し、組織の在り方や事業内容の方針等についてモデル案を作成しました。「ひとりひとりにいい声掛けデー」では、48 育成会すべてにおいて声掛け活動が行われ、3,775 人が活動に参加し、「地域の子どもたちは、地域で守り、育てる」という意識を高めることができました。インターネットトラブルの実態とその対処法について、23 件の講座を実施するとともに、啓発チラシを作成し、市内小中学校の保護者と学校職員に配布しました。健全育成会や、小中学校児童生徒、PTAなどに向けて、広く情報モラルの啓発を行うことができました。		

学校教育部戦略計画 2009 評価レポート

⑱地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	所管名	子ども安全課
《事業概要》	平成 21 年度予算	13,648 千円
警察OBなどを地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)として委嘱し、小学校周辺を巡回するとともに、学校安全ボランティアの育成・指導を行い、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制の整備を推進します。		
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業 I -2
《事業成果》	平成 21 年度決算	12,592 千円
<p>20 人のスクールガードリーダーが、市内全域 110 校を巡回したり、交通安全啓発カードを配布したりする活動を行いました。活動時間は延べ 7,288 時間となりました。また、学校安全ボランティア養成講習会を各小学校で 83 回開催し、2,328 人が参加しました。さらに学校における子どもへの指導充実のため、各学校へ安全教育教材を配付しました。</p> <p>地域ごとに異なっていた子どもの見守り協力家庭・事業所等の名称を「子ども 110 番の家」に統一し、ステッカーを作成、事業所等へ掲出、地域住民への周知を図りました。</p>		

⑲教職員研修事業	所管名	天竜川・浜名湖地区総合教育センター
《事業概要》	平成 21 年度予算	31,944 千円
<p>市及び広域の教職員事業について、教職員が、社会の変化への対応と学校教育の果たすべき役割を認識し、教育実践者としての基本的資質能力及び専門性を高めるための研修を行います。</p> <p>「浜松教師塾」では、引き続き将来の浜松市教職員の手本となるような若手教師を育てていくという観点から、更なる充実と発展に取り組んでまいります。</p>		
市戦略対象事業	戦略 2	マニフェスト対象事業 I -2
《事業成果》	平成 21 年度決算	26,841 千円
<p>教職員が社会の変化への対応と学校教育の果たすべき役割を認識し、教育実践者としての基本的資質、能力及び専門性を高めるための研修を実施しました。</p> <p>平成 21 年度の「浜松教師塾」は、グループを 4 増し、師範 20 名並びに塾生 40 名を選出し 20 グループによる教師塾を開塾し、将来の浜松市教職員の手本となるような若手教師の育成に取り組みました。</p>		

【参考】	
◆市戦略計画 2009	◆マニフェスト(市長の政策提言)
戦略 1 アジアで一番輝くものづくり都市の創造 戦略 2 地域力を結集して取り組む“子ども第一主義” 戦略 3 暮らし満足度向上計画 戦略 4 次世代に継承する天竜川・浜名湖の自然 戦略 5 文化が都市の活力を生む「創造都市」の実現 戦略 6 世界を身近に感じる交流都市づくり	(3つの基本姿勢) (7つの挑戦) I 子ども第一主義 1 子育て世代を全力で応援 2 地域一体の教育で未来の浜松をつくる II 暮らし満足度向上計画 3 住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」 4 安全・安心の医療と介護 III 07 浜松改革元年 5 スピードある行財政改革で必要な財源をつくる 6 地元産業のさらなる発展を市長みずから先頭に立つ 7 トップが動く、浜松が変わる

部局総合評価

指標の達成状況評価と戦略計画の改善策

目標達成状況(指標の平成21年度目標達成状況)

	目標より進んでいる	目標どおり	目標より遅れている	計
指標数	4	4	2	10
率(%)	40	40	20	100

《自己評価》(目標達成状況についてどのように考えるか)

「学校施設の計画的な整備」、「少人数指導等のための支援員配置」、「発達支援教育指導員の配置」、「学校給食の民間委託の拡充」については、目標値を上回る実績となりました。

「夢や希望をもっていると応える子どもの割合」、「授業の内容がよくわかると応える子どもの割合」は、平成18年度以降、着実に目標値に近づきつつあり、学校規模適正化基本方針に基づく取り組み状況とあわせ、目標どおり達成できたと考えます。

教育委員会では、教育目標を具現化するために、教育総合計画を推進しております。教育委員会における教育総合計画の平成21年度の進捗状況は、はままつの教育推進会議においても総合的に「良好」と評価されています。

「確かな学力の定着」については、学力の二極化や家庭学習の習慣化不足により、また、「登校を含めて好ましい変化が見られるようになった不登校児童生徒の割合」は人間関係づくりの苦手な子の増加、虐待や家庭崩壊等による心理不安の増大等の要因により、目標より遅れています。

このように一部において目標より遅れている指標がありますが、全体としては、おおむね目標を達成できたと考えます。

今後の考え方(評価を踏まえた戦略・政策についての改善の方針)

全般的には、おおむね目標を達成できたと考えておりますが、目標より遅れている指標のうち「確かな学力の定着」については、わかりやすい授業、楽しく力のつく授業を展開し、学びの習慣づけをすることで、また、「登校を含めて好ましい変化が見られるようになった不登校児童生徒の割合」については、保護者の協力を求め、家族関係や家庭生活の改善を図ったり、養護教諭や不登校担当の教員、スクールカウンセラー、相談員等が専門的に相談にあたり、きめ細やかな支援を行うことで改善を図ってまいります。

平成22年度は、次期教育総合計画(H23～26)の策定を進め、今後も「心の耕し」をキーワードとした園・学校づくりを行い、「夢と希望をもって学び続ける『世界にはばたく市民』の育成」に努めてまいります。